

---

# 越谷市の地域経済循環分析

---

## 目次

---

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

# 1. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

5

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 「越谷」の地名の由来は明確でないが、「大宮台地の麓にある低地」を指す地名だという説がある。
- ✓ 江戸時代に奥州街道(後の日光街道)に越ヶ谷宿が取り立てられ、宿場町として発展した。
- ✓ 昭和33年11月に市制が施行され、それまでの越谷町から越谷市が誕生した。
- ✓ 高度経済成長期以降、首都圏のベッドタウンとして人口が急増した。
- ✓ 中川・綾瀬川流域は、低平地で水はげが悪く、大雨により度々水害を受けてきた。一方で宅地化が進み、抜本的な治水対策が求められたことから、新市街地整備と治水対策（河川調節池の建設）を一体的に実施する「レイクタウン整備事業」が国の施策として進められ、2008年に越谷レイクタウンが誕生した。
- ✓ 東京都心から北へ25kmの距離にある。道路は国道4号と国道463号の2本の国道が走り、鉄道は東西にJR武蔵野線、南北に東武鉄道伊勢崎線が走っている。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 越谷市は、埼玉県 of 東南部に位置し、面積は60.24km<sup>2</sup>である。
- ✓ 元荒川、古利根川、綾瀬川、新方（にいがた）川、中川の一級河川や葛西用水、末田（すえだ）大用水、谷古田（やこた）用水など多くの河川用水が流れている。
- ✓ 地勢は、市のほぼ全域が標高数mの元荒川や新方川、綾瀬川等の流域の河川低地である。

6

## (2) 現在の人口規模と将来動向

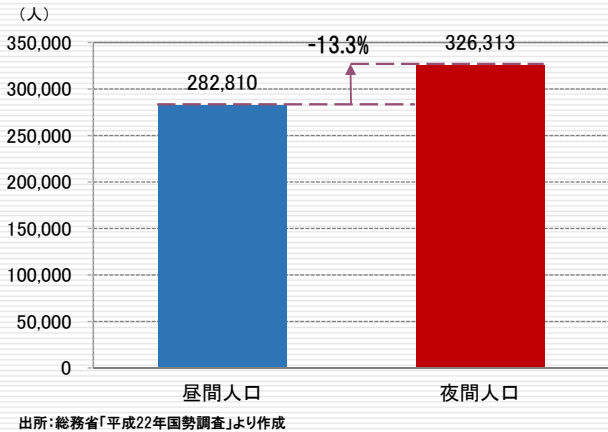
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

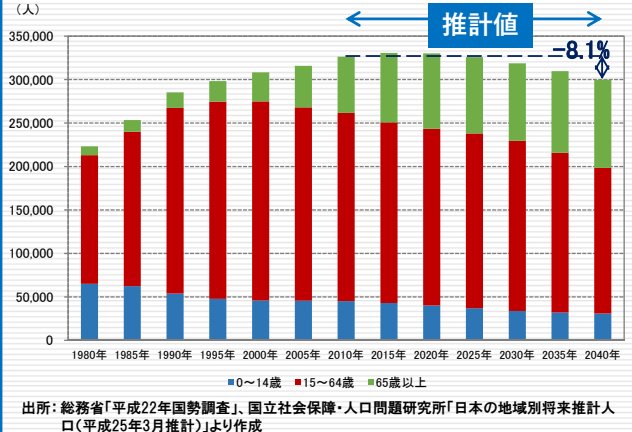
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は2015年以降減少し始め、2040年には対2010年比で8.1%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

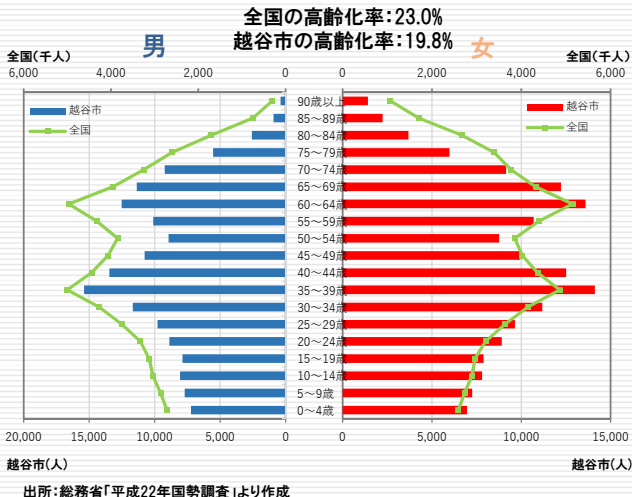
### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

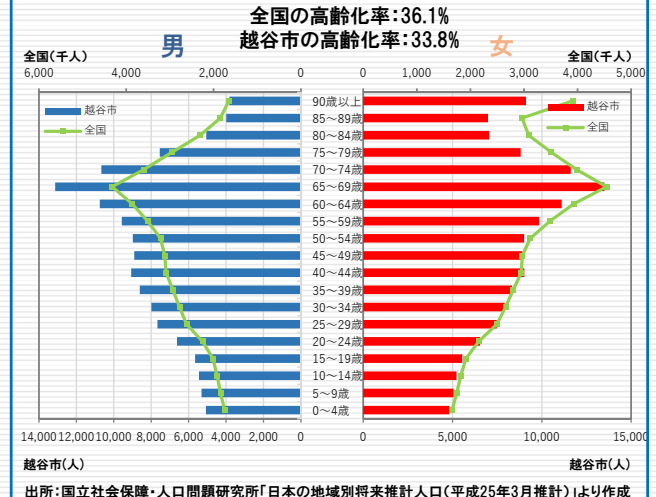
2010年では住民の約5.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約3.0人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも低い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

## (2) 人口の集積度合い

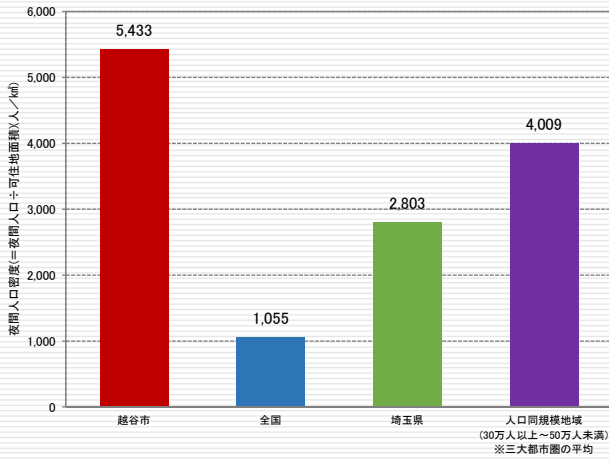
### 分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

越谷市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

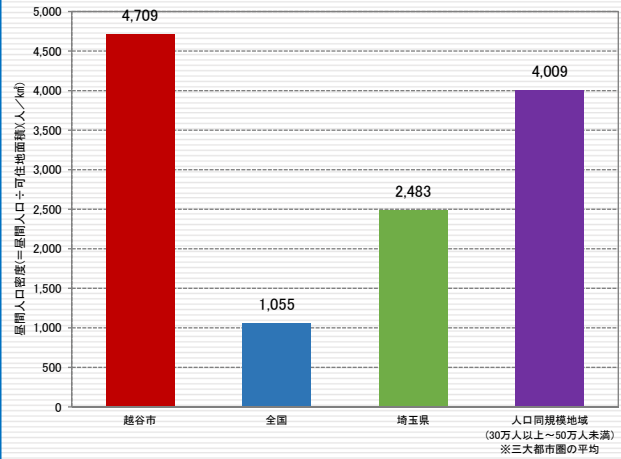
越谷市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

#### ①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

#### ②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

## (2) 総人口の分布と変化

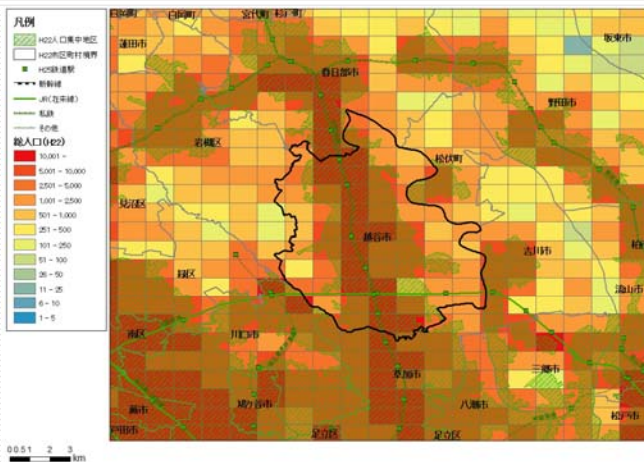
### 分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

10年前と比較すると越谷駅、南越谷駅付近中心部と鉄道沿線で人口が増加している。

#### ①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

#### ②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成



## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

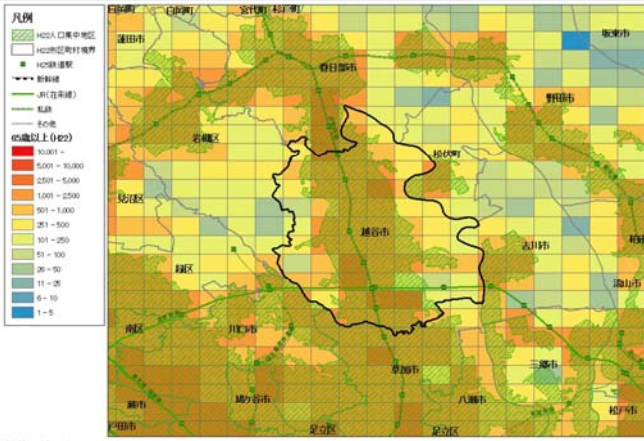
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

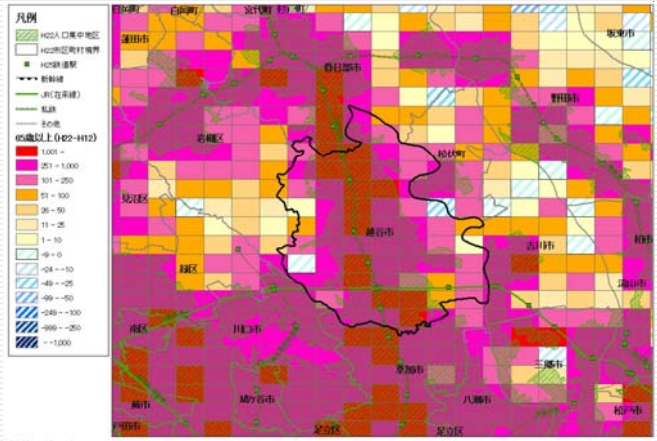
10年前と比較すると、高齢者人口は鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区で増加している。

### ① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

### ② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

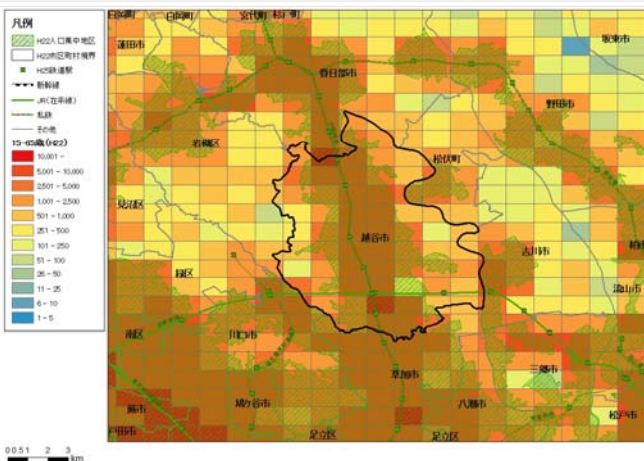
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の一部で人口が増加しているものの、人口集中地区のほぼ全域で人口が減少している。一方、近隣の川口市、さいたま市緑区等では生産年齢人口が増加している。

### ① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



### ② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

### (3) 就業者の規模

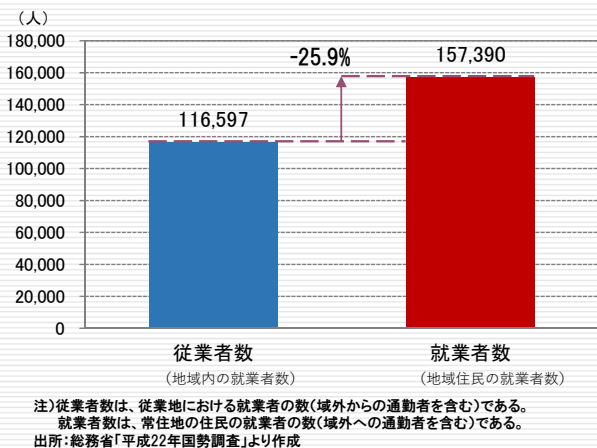
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

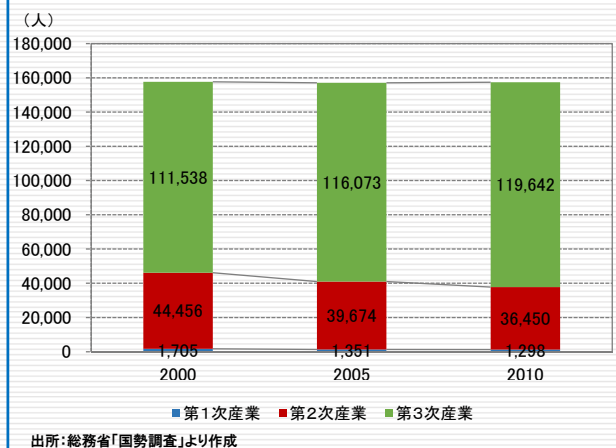
従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

就業者数は近年増加傾向にある。第2次産業は減少しているが、反対に第3次産業は増加している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



### (3) 就業の集積度合い

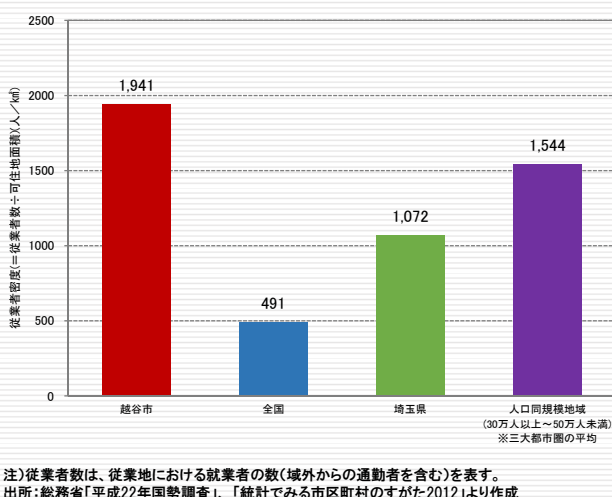
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

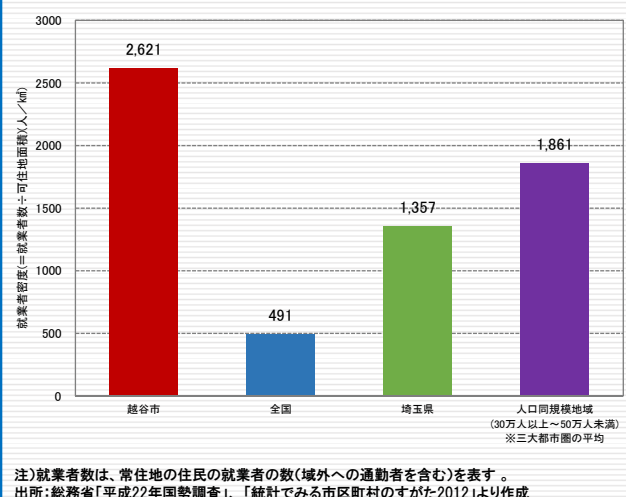
越谷市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

越谷市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)





### (3) 従業者の分布と変化

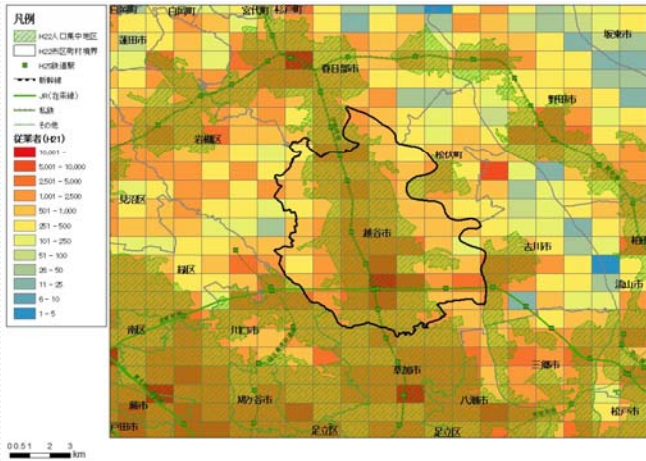
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

南越谷駅、新越谷駅付近を中心に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

JR武蔵野線沿線と郊外を中心に従業者が増加しているが、人口集中地区では減少している地域も見られる。

#### ① 従業者の分布(H21)



#### ② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



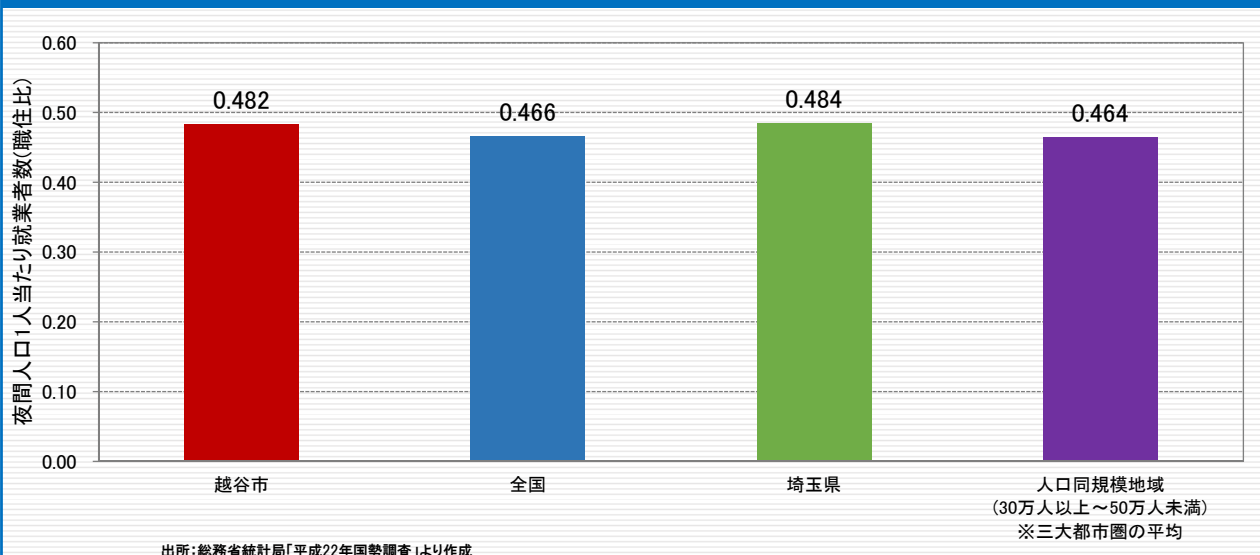
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

#### 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)





## 2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

### 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析( (1)~(4) )では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

#### 企業の売上と費用、利益の関係図



18

# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

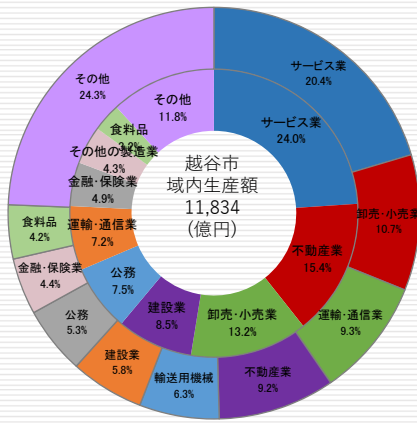
## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

越谷市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位不動産業、第3位卸売・小売業である。これらの構成比の合計は52.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

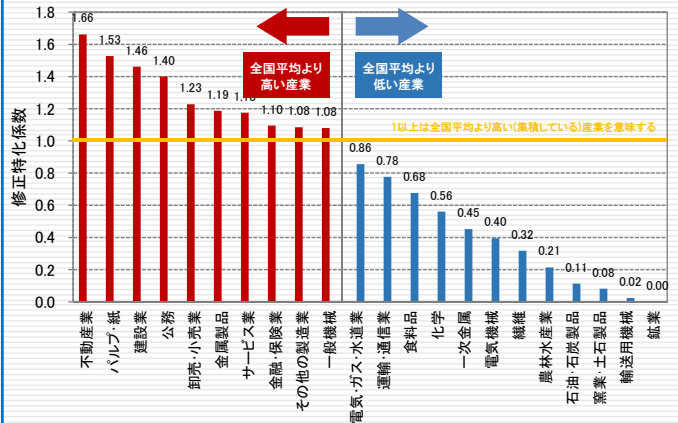
全国と比較して集積している産業は、不動産業、パルプ・紙、建設業、公務、卸売・小売業、金属製品、サービス業、金融・保険業、その他の製造業、一般機械である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

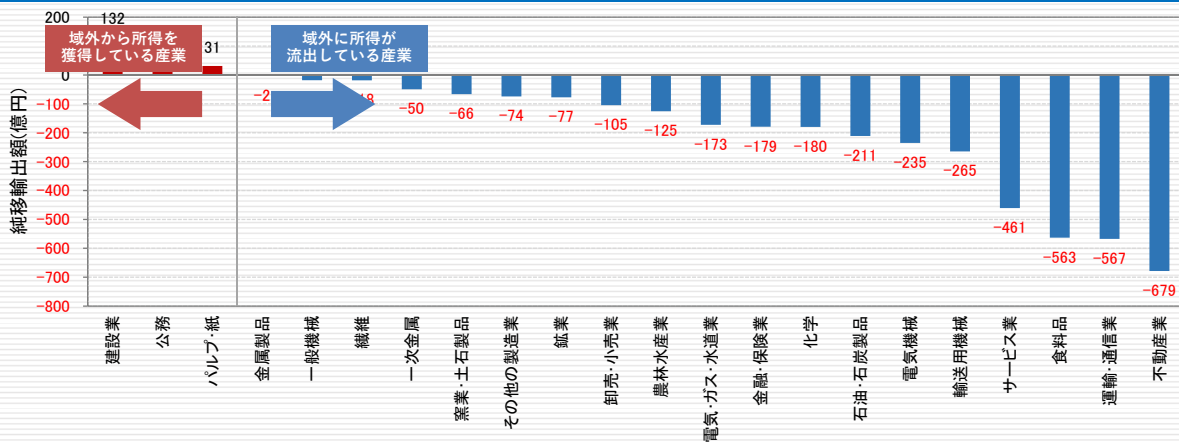
# (2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、建設業、公務、パルプ・紙である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

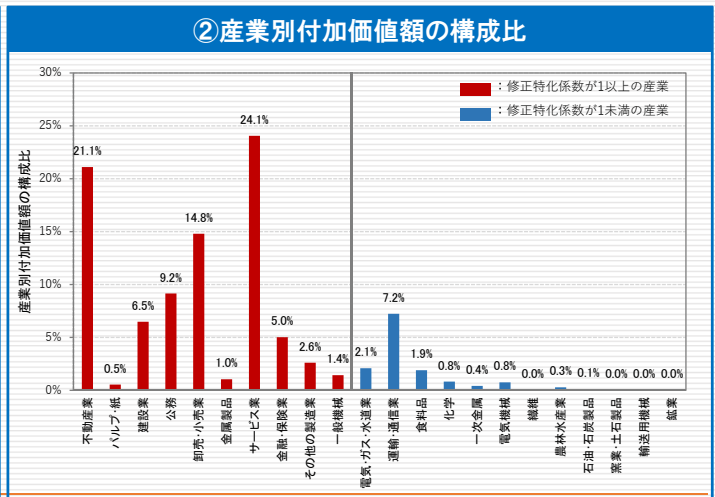
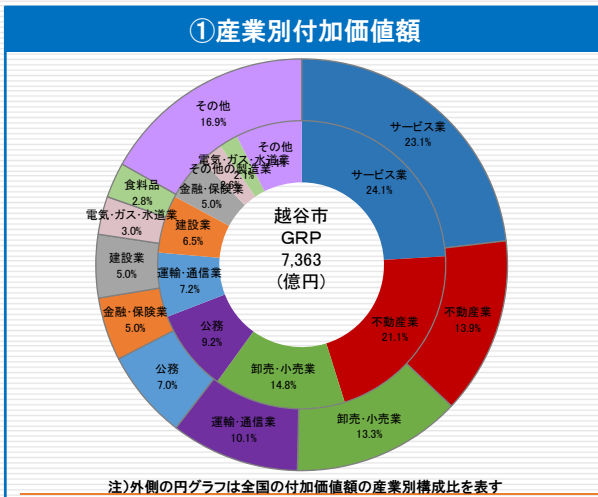
### (3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

#### 分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

越谷市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで不動産業、卸売・小売業である。上位3つの産業の割合は60.0%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

越谷市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



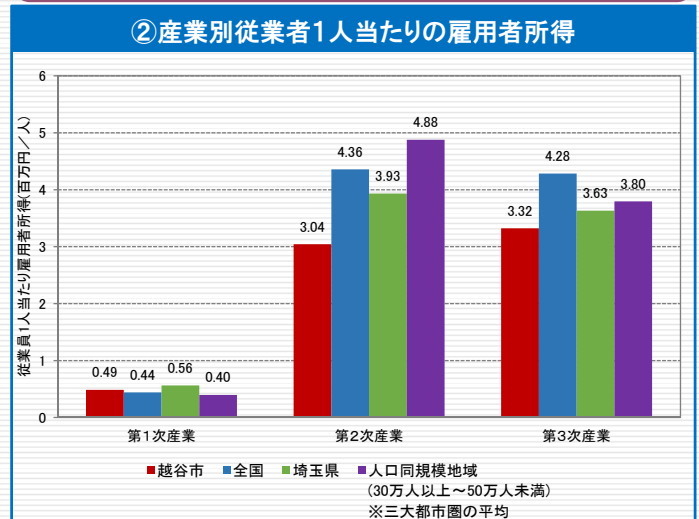
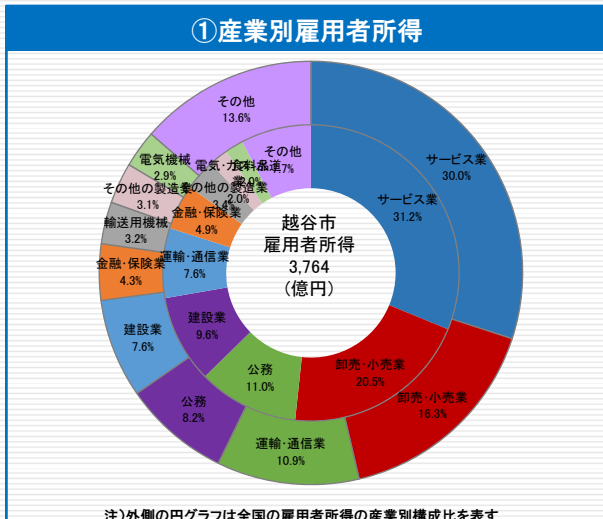
### (4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

#### 分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と卸売・小売業と公務である。これらの産業の割合は62.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

越谷市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、全国と比較すると第1次産業では高いが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。



## (4)住民の生活を支えている産業は何か②

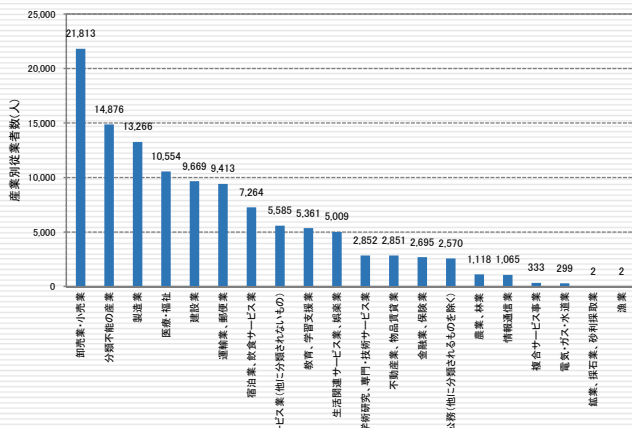
### 分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで分類不能の産業、製造業となっている。

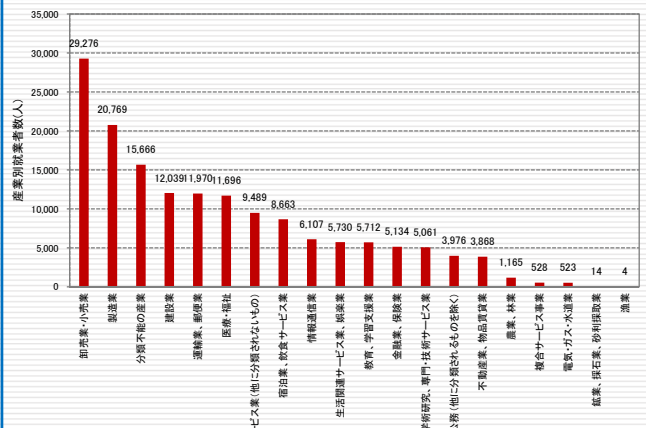
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、分類不能の産業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

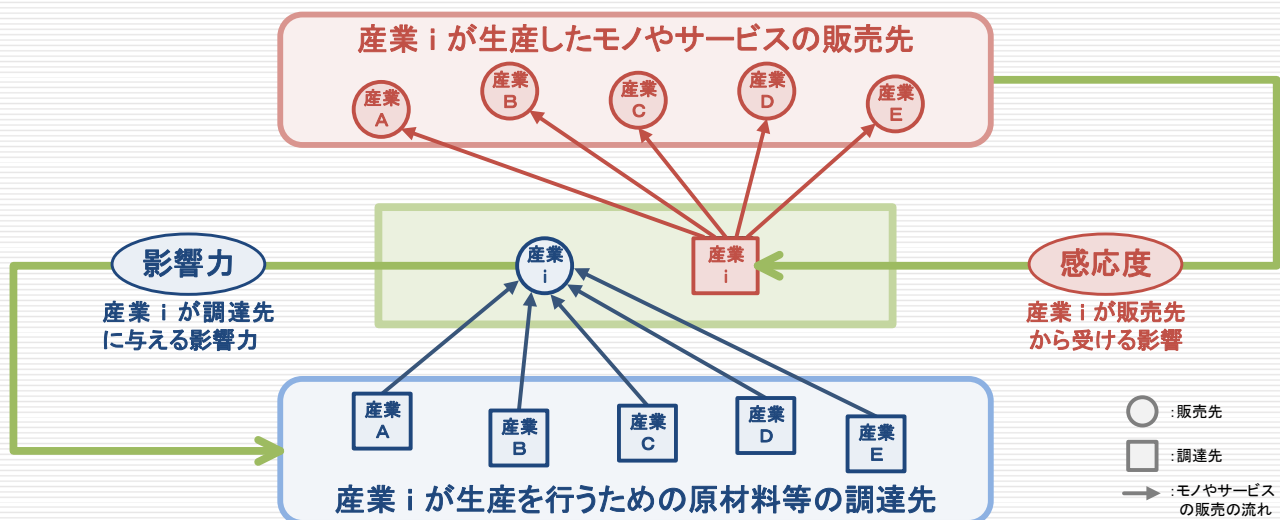


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

## 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

### 影響力と感応度の概念図



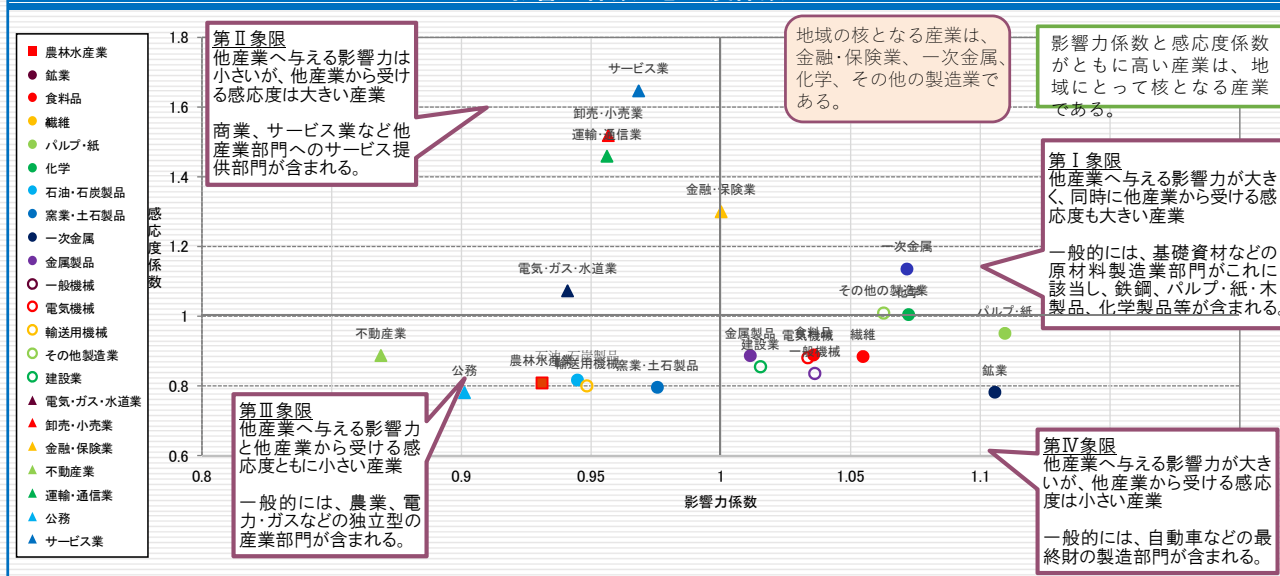


## (5)地域の産業構造について①

### 分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

### 影響力係数と感応度係数



25

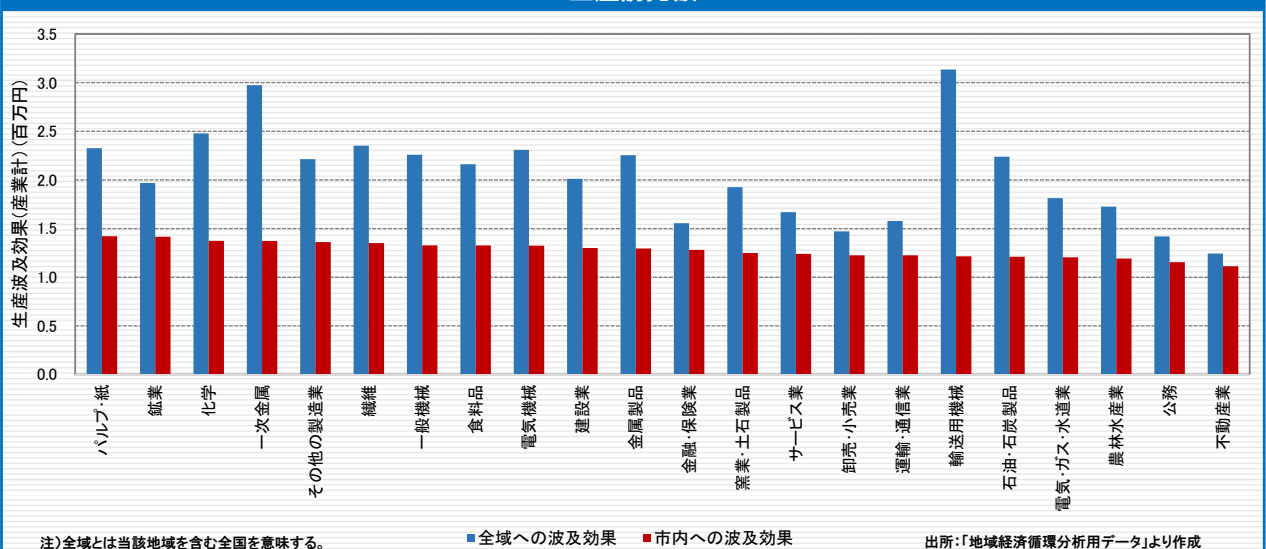
## (5)地域の産業構造について②

### 分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、パルプ・紙、鉱業、化学等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

### 生産誘発額



26

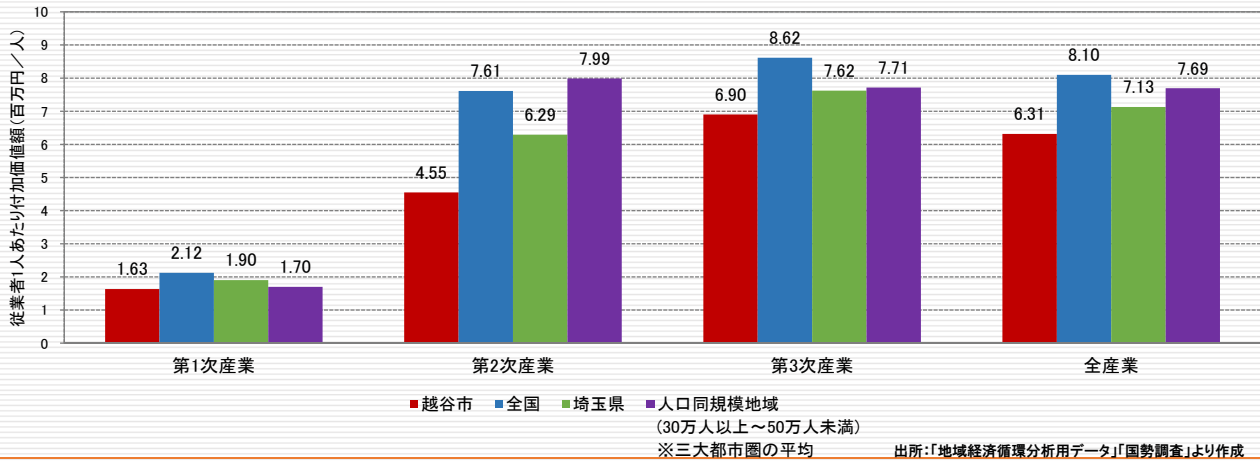
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

### 分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、全国と比較するとどの産業でも労働生産性は低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

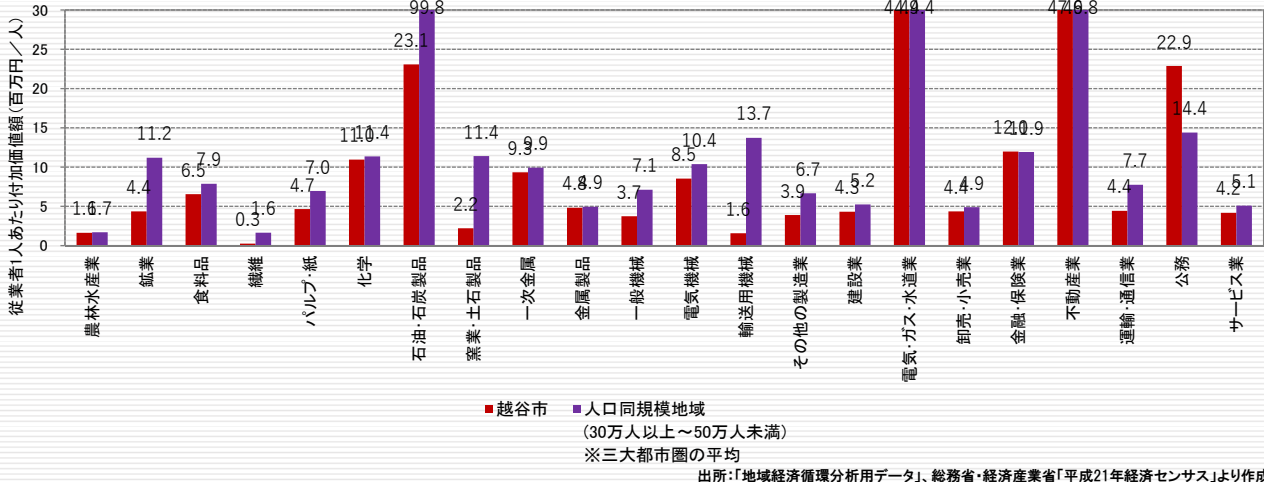
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

### 分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については人口同規模地域と比較して高い産業がない。第3次産業については、電気・ガス・水道業、金融・保険業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



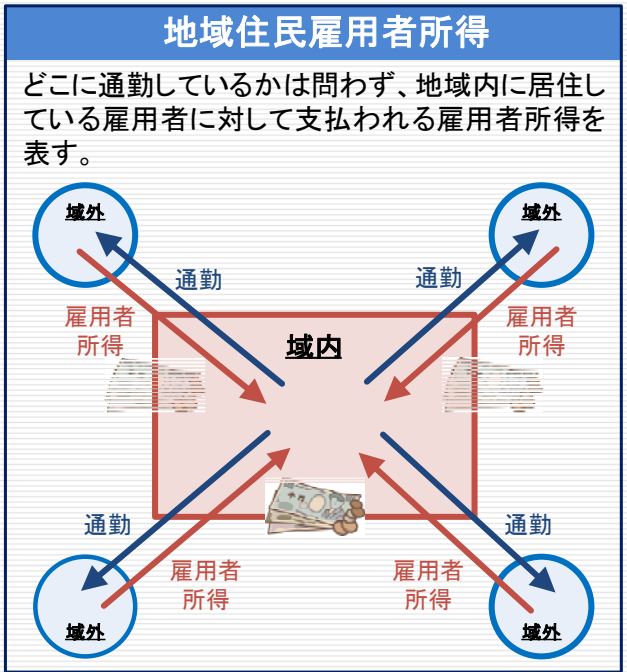
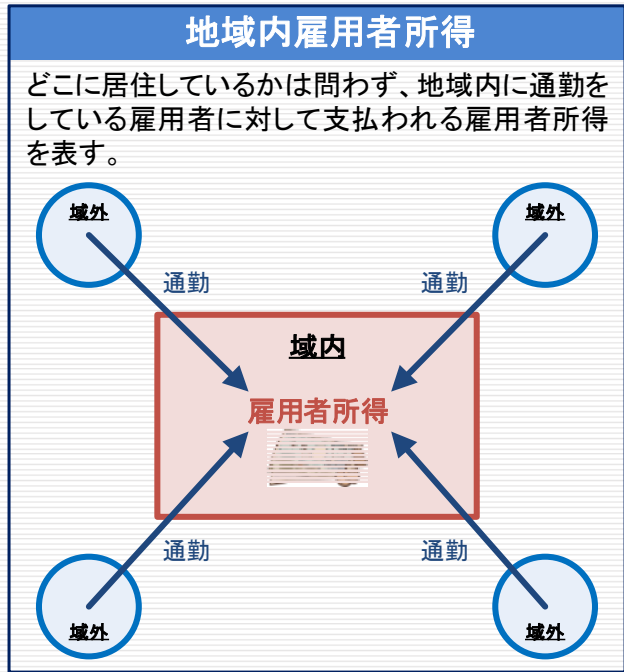
28

## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



## (1) 地域住民に所得が分配されているか

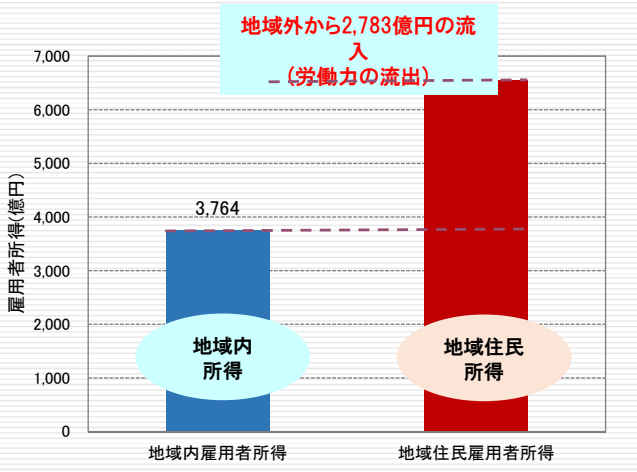
### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

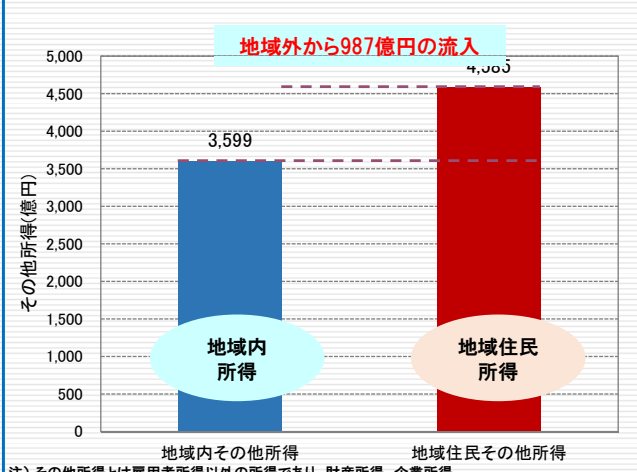
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも2,783億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも987億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。



## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

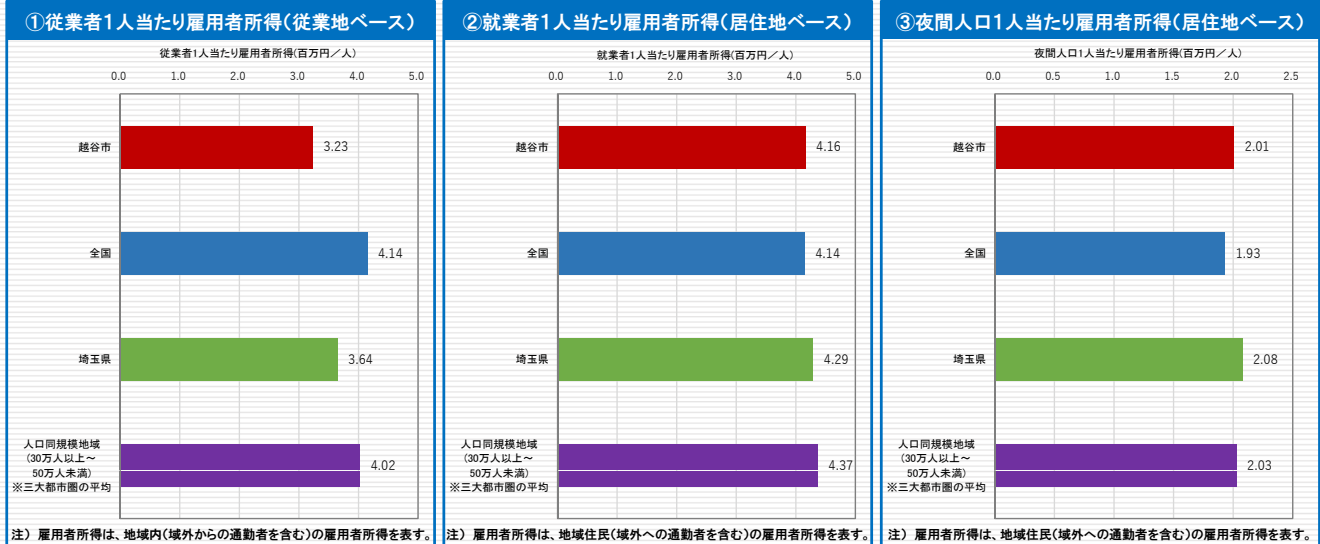
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

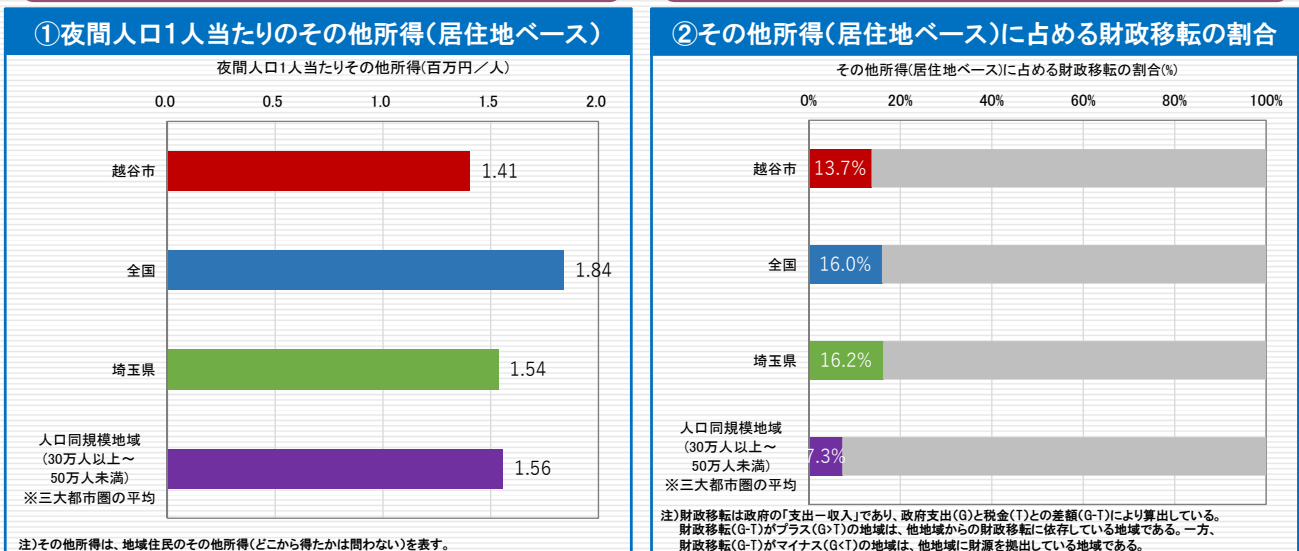
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

越谷市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

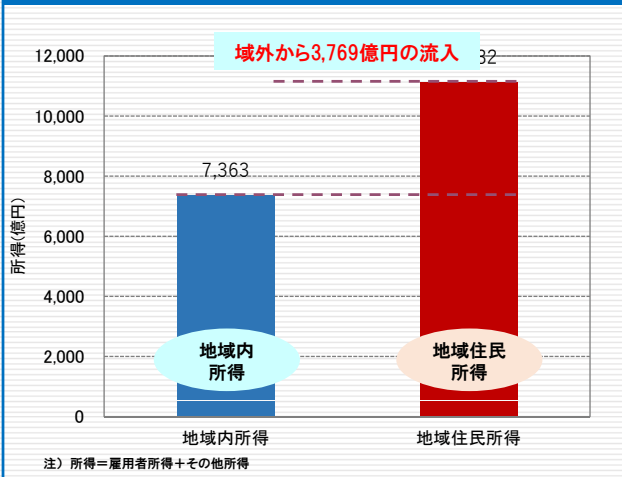
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

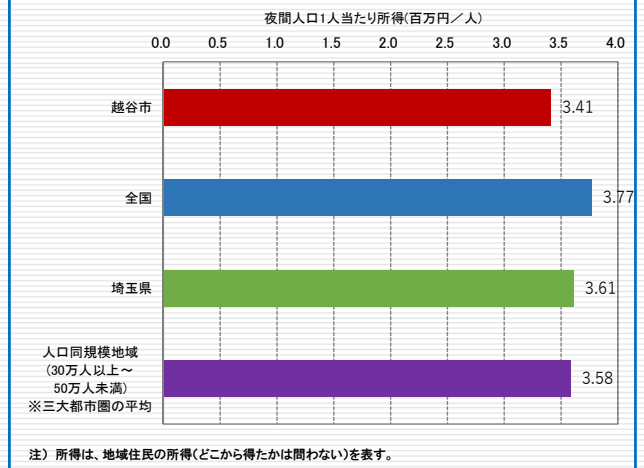
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも3,769億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

## (3) 所得の流出率

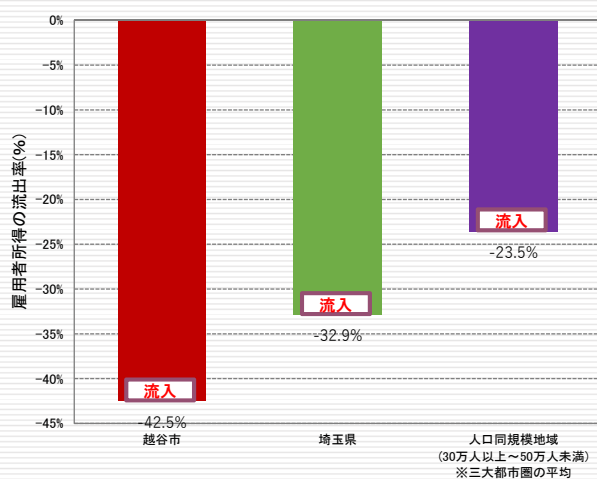
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

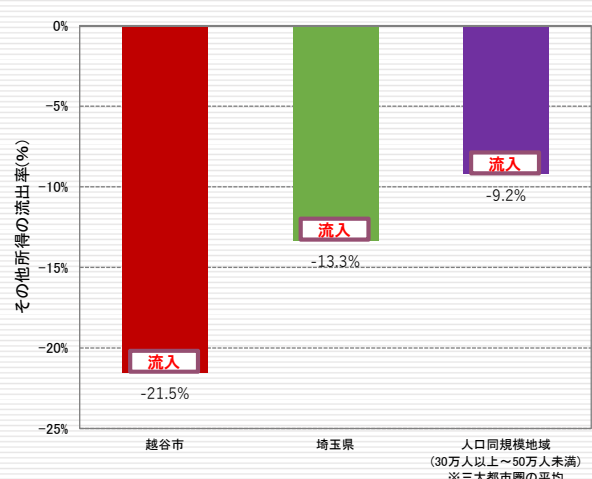
雇用者所得の流出率は-42.5%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

その他所得の流出率は-21.5%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

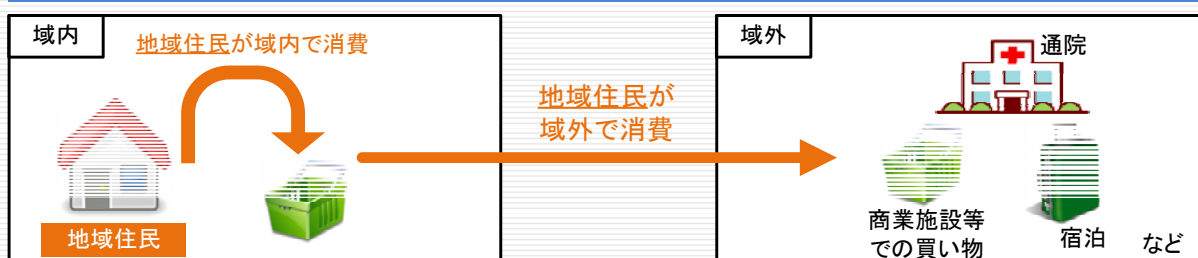
### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

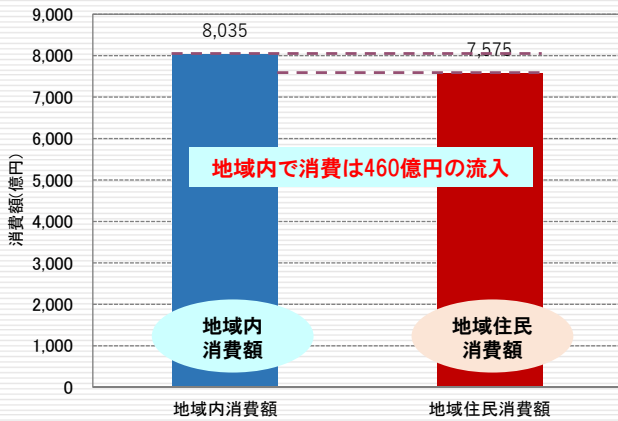
## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも460億円多く、消費が流入している。

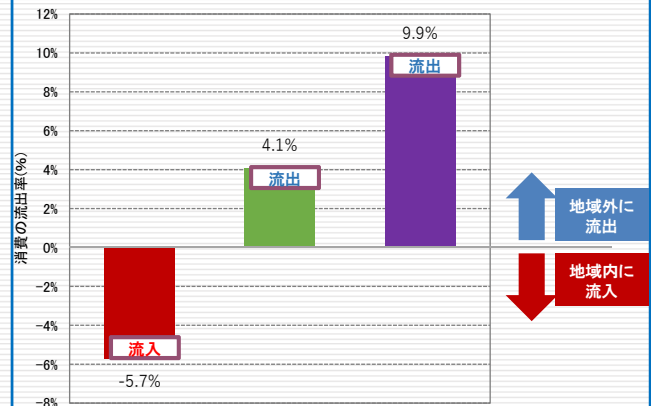
越谷市の消費の流出率は-5.7%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2) 1人当たりの消費水準の分析

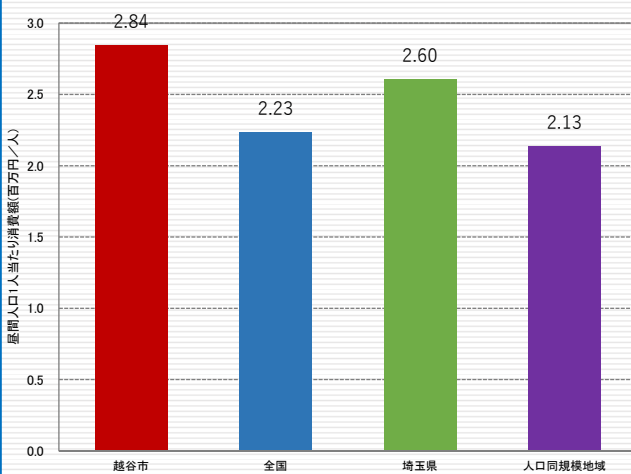
## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

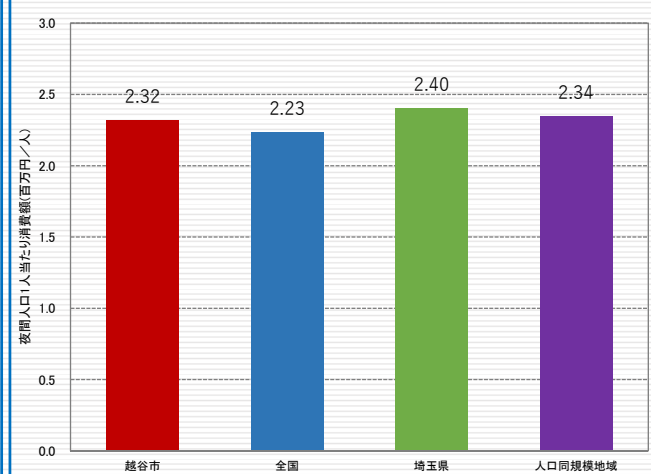
夜間人口1人当たりの消費額は、全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成



### (3)小売業年間販売額の分布と変化

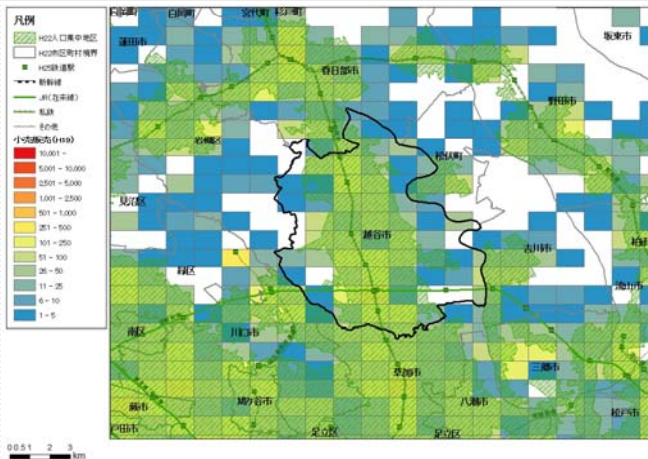
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

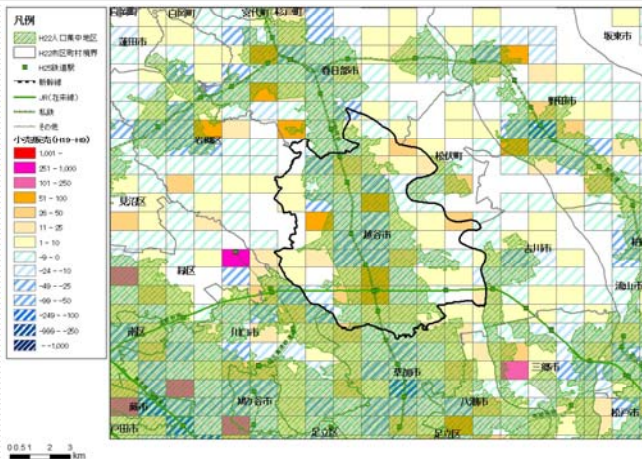
人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

越谷駅、南越谷駅、新越谷駅近辺の市中心地や郊外で、販売額が増加したエリアが散見される。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

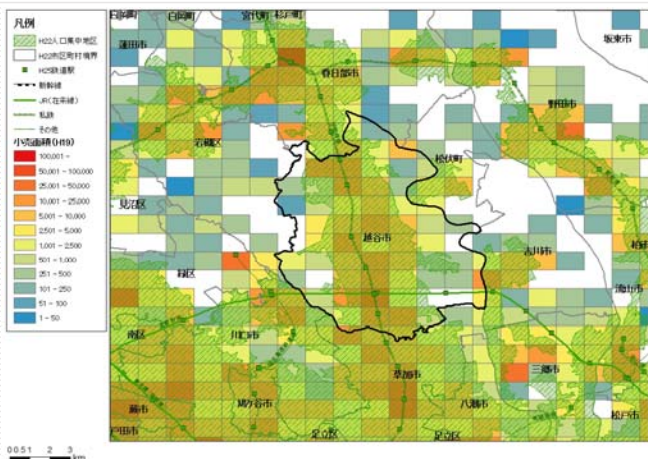
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

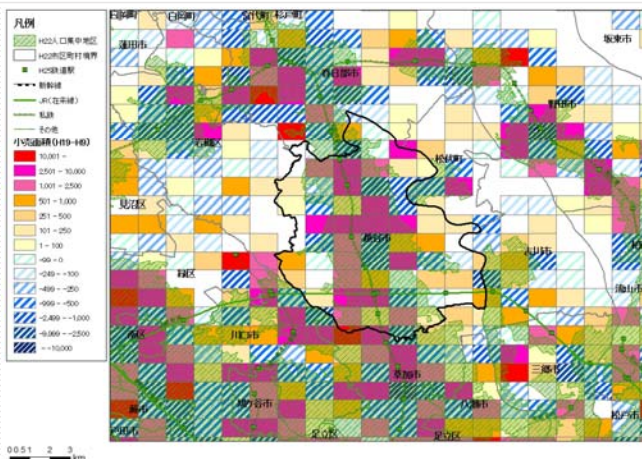
鉄道沿線の人口集中地区に、比較的規模の大きい小売店が立地している。

南越谷駅、新越谷駅付近の中心部、北越谷駅、大袋駅等鉄道沿線等で売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

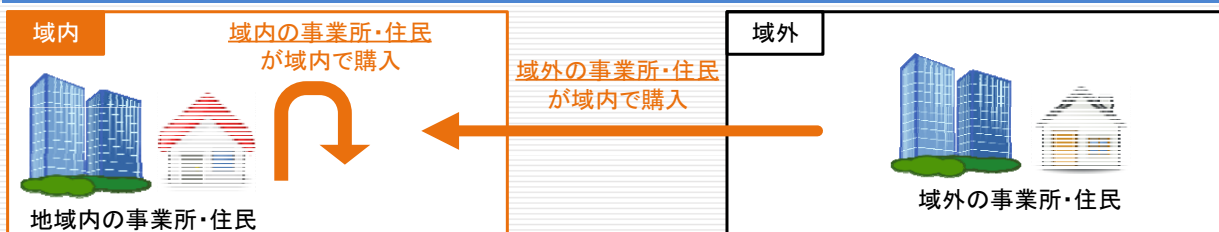
### (2) 1人当たりの投資水準の分析

43

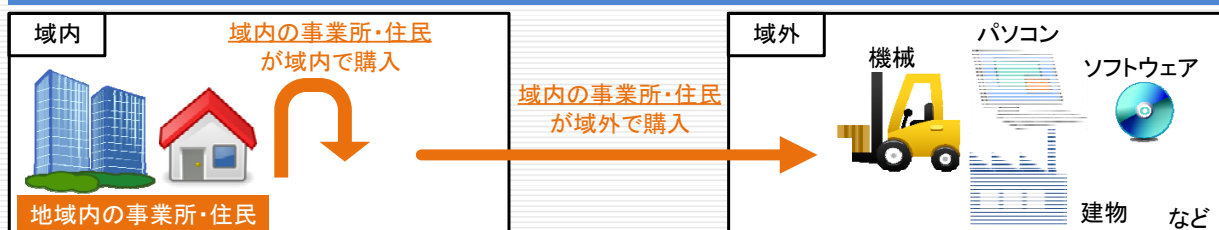
### 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



# (1) 地域内に投資需要があるか

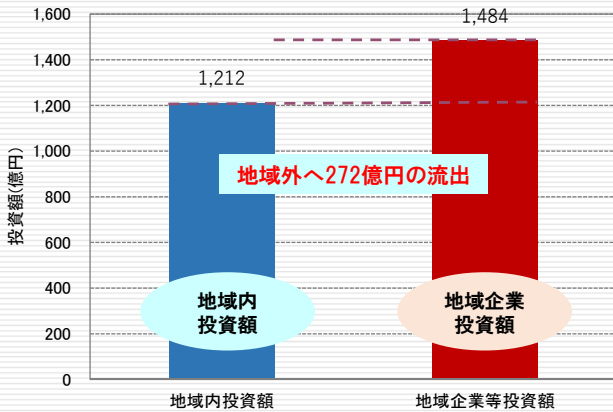
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも272億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

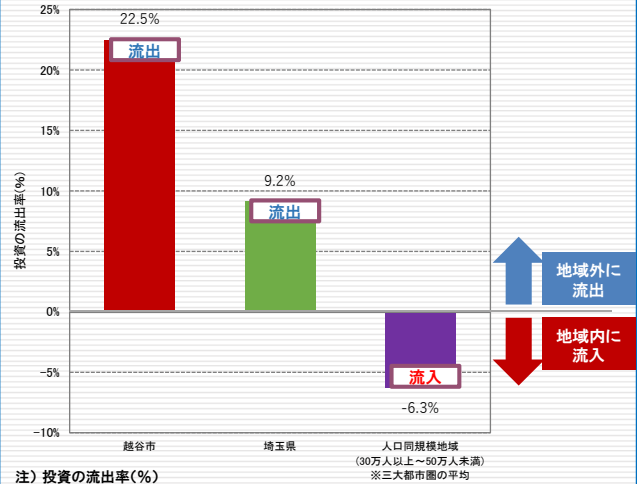
投資の流出率は22.5%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

① 地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

② 投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2) 1人当たりの投資水準

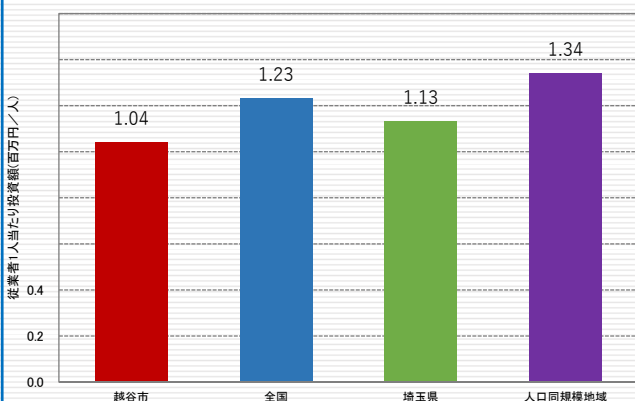
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

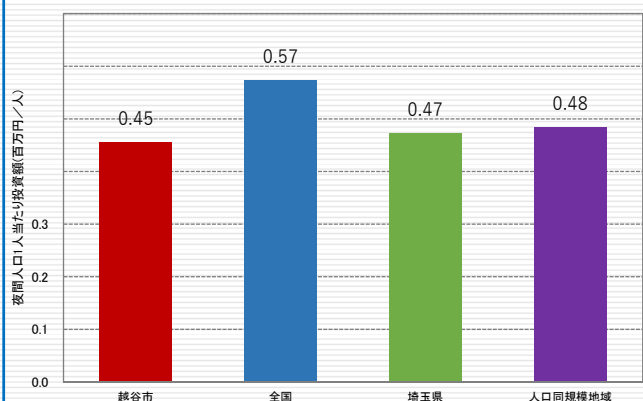
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

① 従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

② 夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



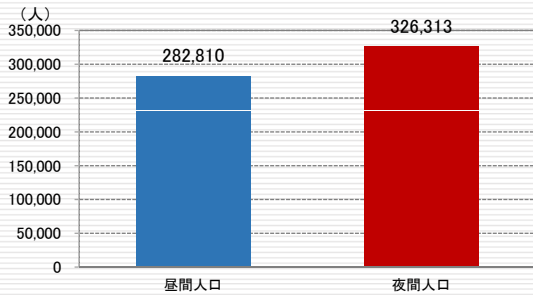
注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

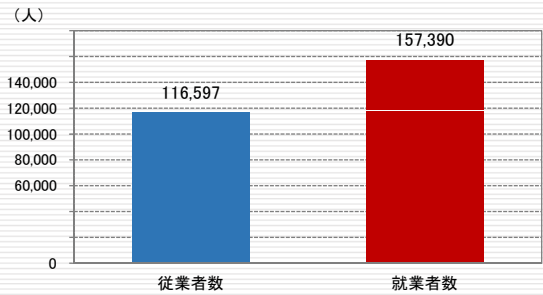


# 6. 結果の概要

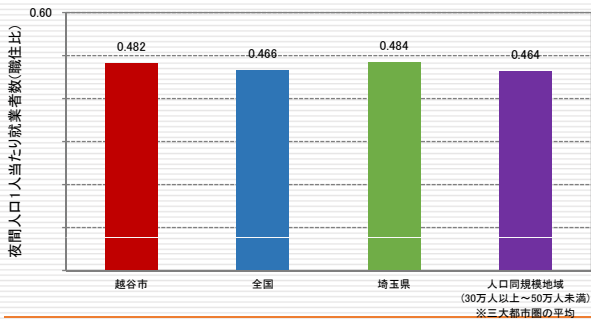
①夜間人口・昼間人口



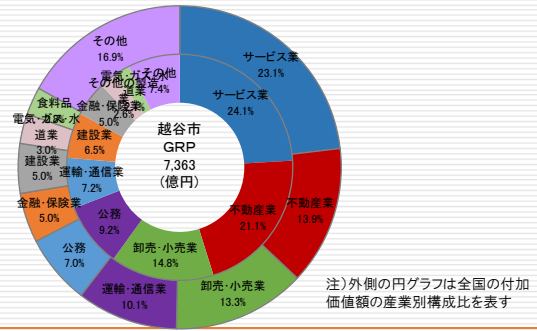
②就業者数と従業者数



③職住比

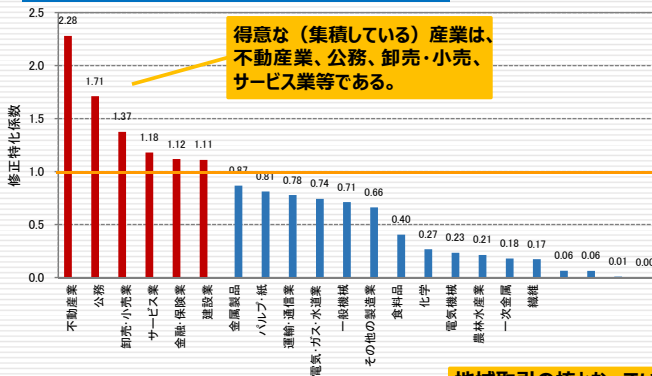


④付加価値のシェア

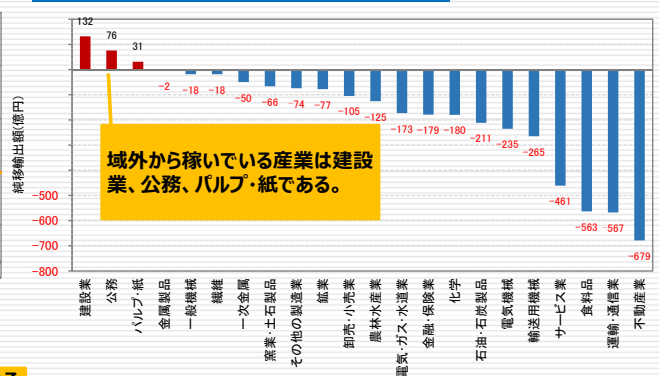


## (1)生産:特化と生産性(越谷市)

①修正特化係数注(付加価値額ベース)

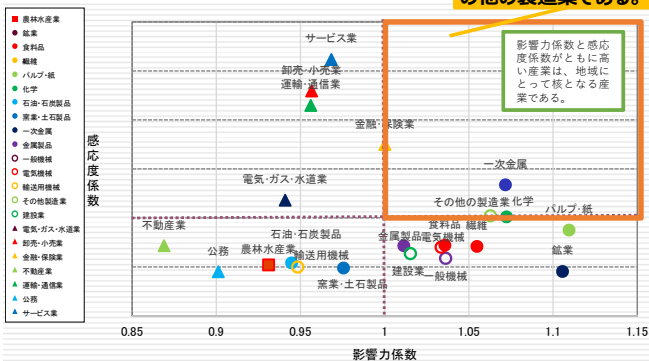


②産業別の純移輸出額

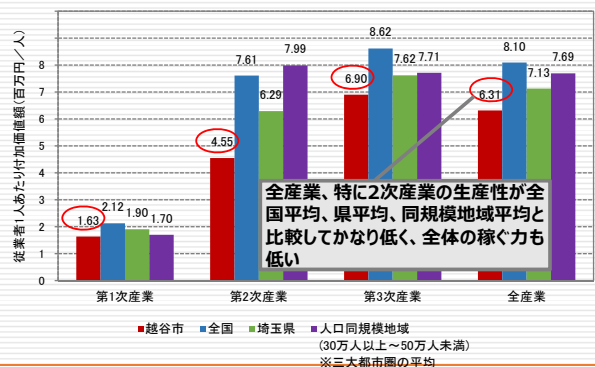


③影響力係数・感応度係数

地域取引の核となっているのは、一次金属、化学、その他の製造業である。

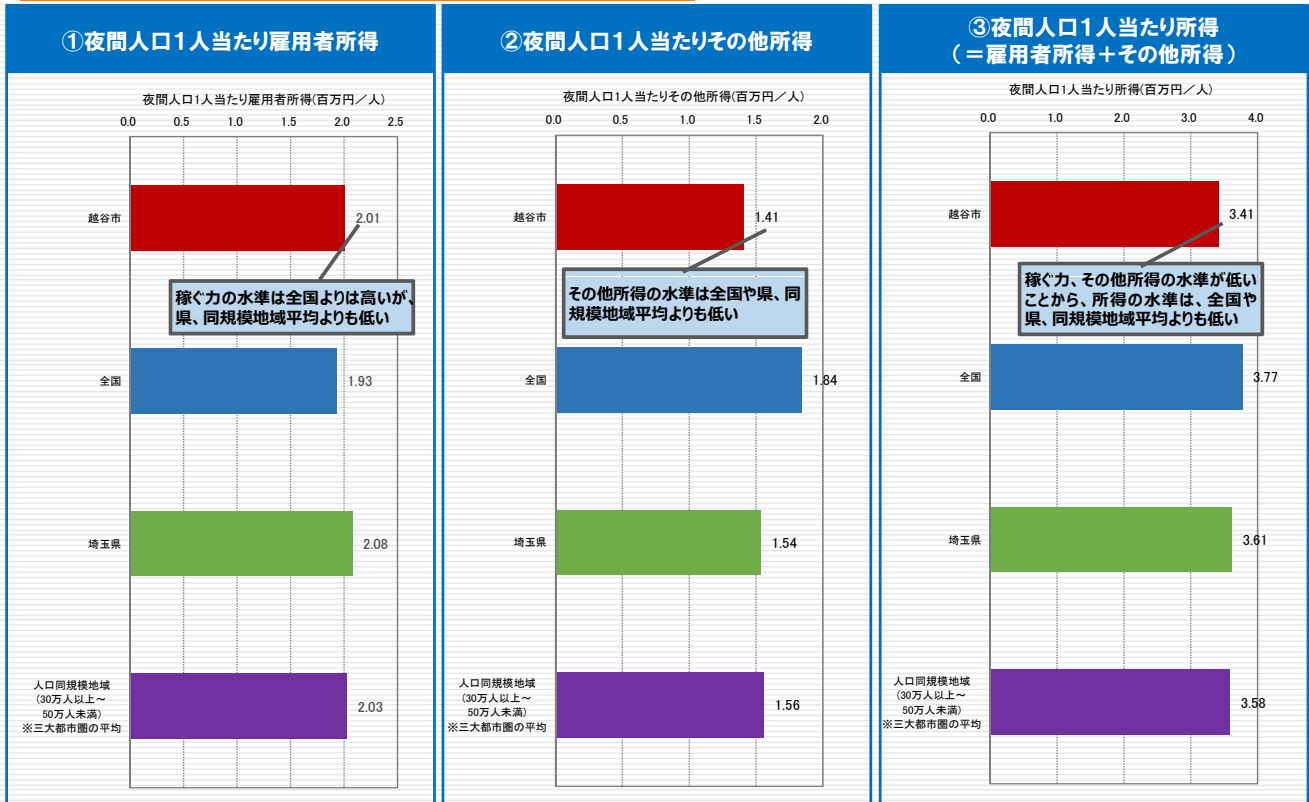


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



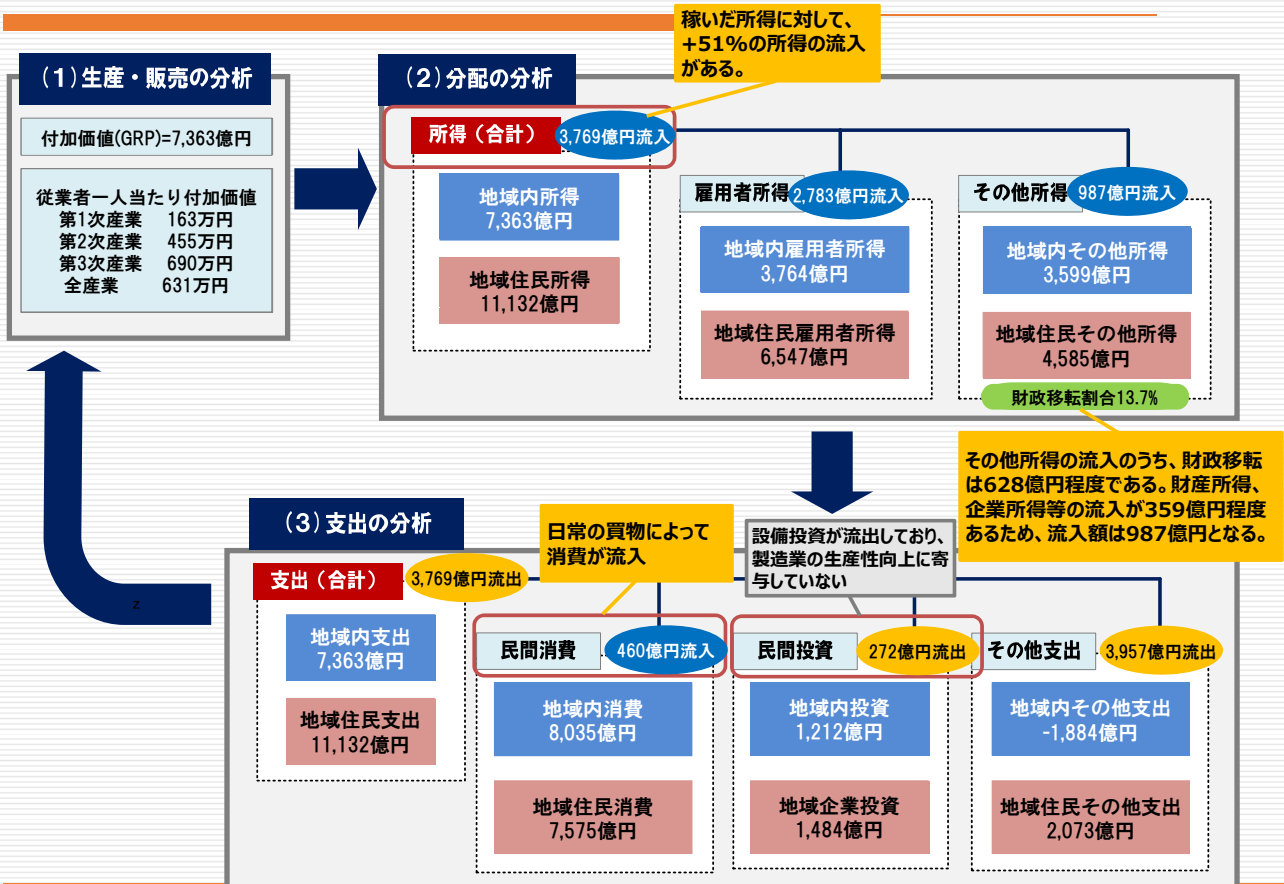
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

## (2)分配:住民1人当たり所得(越谷市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

## (3)地域の所得循環構造(越谷市)





## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

越谷市は、第3次産業を中心に所得を稼いでいる。典型的な首都圏のベッドタウンであるため、域外への通勤により所得が流入している。また、支出段階では、国内最大規模の商業施設等により域外からの買い物客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

### (2) 生産面：労働生産性の低い第3次産業が中心

#### ①産業間の取引構造：川下産業間の取引が多く、川下産業と川上、川中産業の取引額は小さい

川下産業のうち、建設業、公務が域外から所得を稼いでいるが、川上・川中産業からの調達は少ない。

また、川中産業である金属製品は建設業への販売額が大きい。しかし、金属製品は純移輸出額がマイナスであるため、建設業は調達の一部を域外企業から行っており、域内企業との取引額は小さいと考えられる。

川上産業である化学についても、川下産業であるサービス業への販売額が大きいものの、化学の純移輸出額がマイナスであるため、域内企業との取引は限定的である可能性が高い。

以上より、越谷市の川上産業、川中産業、川下産業間の取引は希薄であり、川下の純移輸出額プラス産業で稼いだ所得は域内の取引先に波及していないと考えられる。したがって、地域内で川上から川下までの取引構造を構築することで、労働生産性が向上する可能性がある。

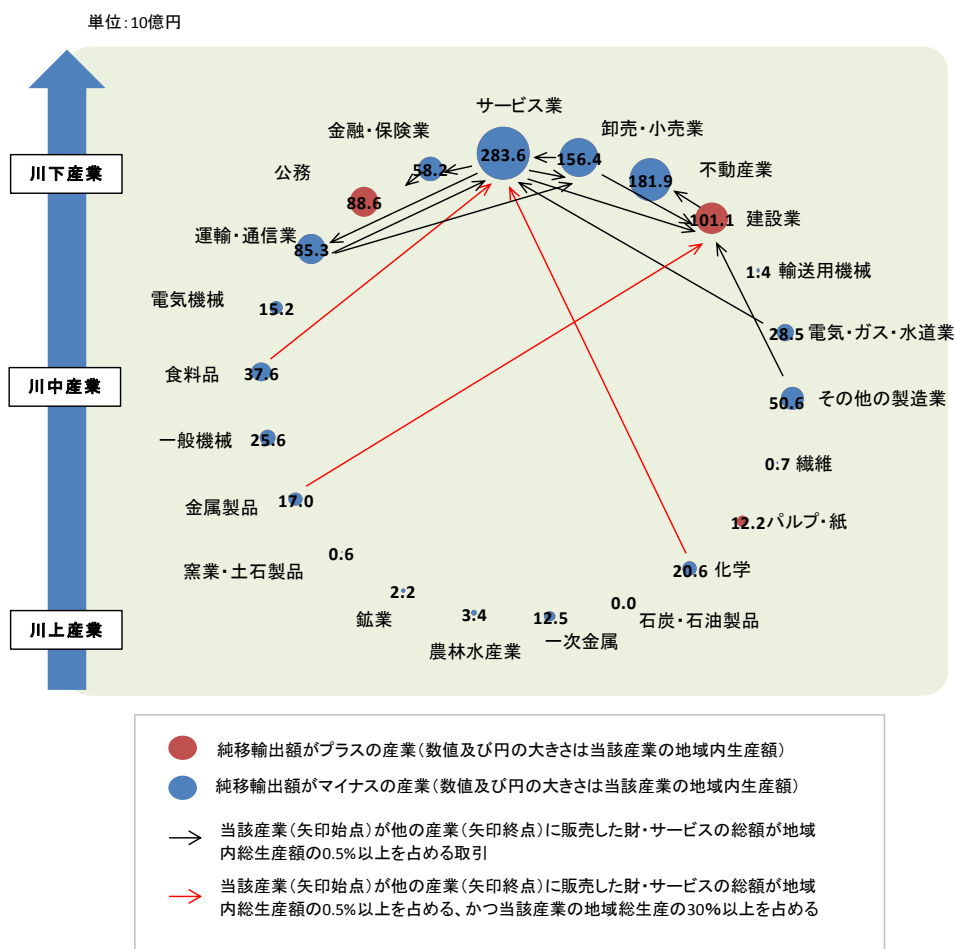


図 7-1 産業間取引構造 (越谷市)

②産業構造：小売業、運輸業のウェイトが大きい

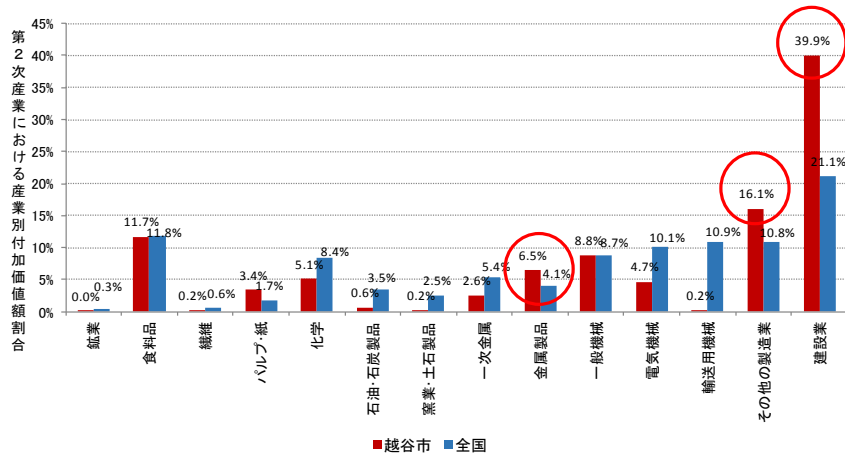
越谷市は典型的なベッドタウンであり第3次産業のウェイトが大きい。ただし、越谷市の第3次産業は小売業、運輸業等、労働集約的で相対的に生産性が低い産業が中心である。

③1次産業：ねぎ、くわい、小松菜等を栽培しているものの付加価値額は小さい

越谷市の1次産業は付加価値ベースで全体の0.3%とウェイトが低い。品目はねぎ、くわい、小松菜等の露地野菜、施設野菜が中心である。

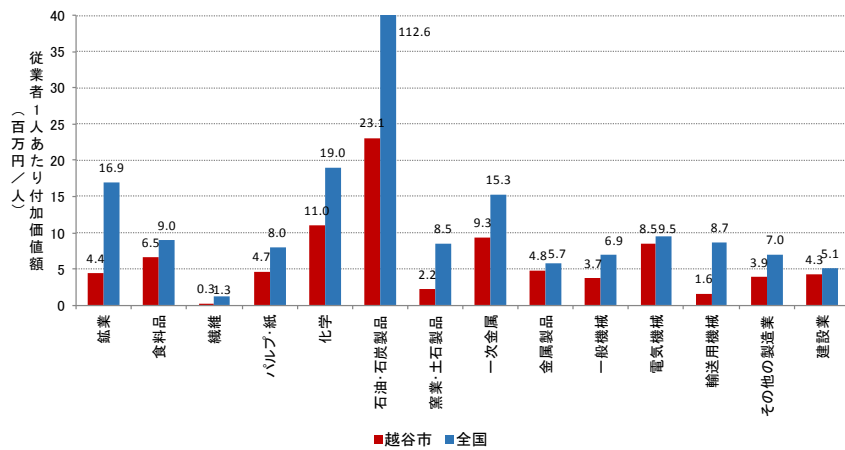
④2次産業：建設業のウェイトが大きい

越谷市の製造業は強いとは言えず、第2次産業の付加価値額ベースでウェイトが圧倒的に大きいのは建設業である。製造業では、その他の製造業、金属製品等のウェイトが大きいものの、これらの労働生産性は相対的に高くないため、越谷市の第2次産業の労働生産性は全国水準比で低くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (越谷市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (越谷市、全国)

### i) 建設業

建設業では、建築工事業(木造建築工事業を除く)と、木造建築工事業の従業者数割合が高い。この背景には、ベッドタウンであり住宅ニーズが高いことに加え、中堅ハウズビルダー(POLUS)グループ会社の立地がある。越谷市では木造建築工事業が集積しているものの、木造建築工事業の労働生産性は建設業の中で高くないため、越谷市の建設業の労働生産性が低くなっている。

### ii) その他の製造業

その他の製造業では、都市型産業である印刷業の従業者数割合が高い。これは、大規模事業所(共同印刷株式会社)が立地し、中小零細事業所がある程度集積しているためである。印刷業の労働生産性は、その他の製造業の中で高くないため、越谷市のその他の製造業

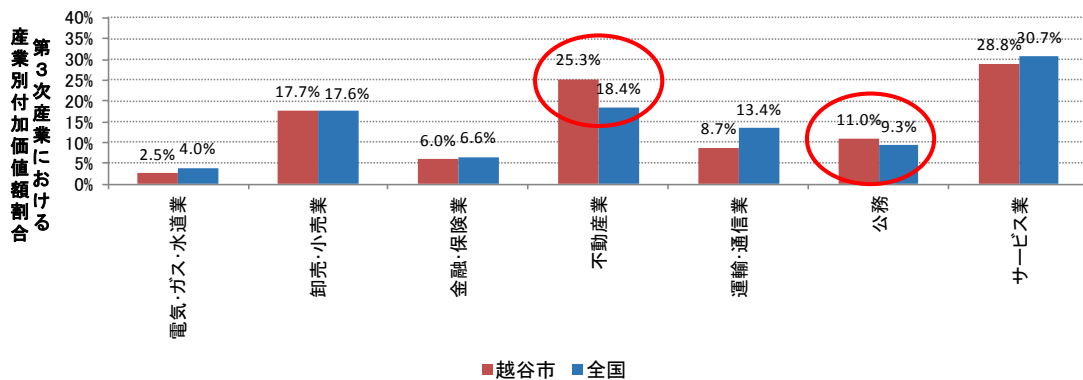
の労働生産性が低くなっている。

### iii) 金属製品

金属製品では、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）の従業者数割合が高い。この背景には、上述の通り越谷市では建設業のウェイトが大きく、需要が高いことが考えられる。他方、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）は中小・零細企業が多く生産性が低い産業である。また、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）の生産量は、建設業界の業況に大きく左右されるという不安定な側面がある。

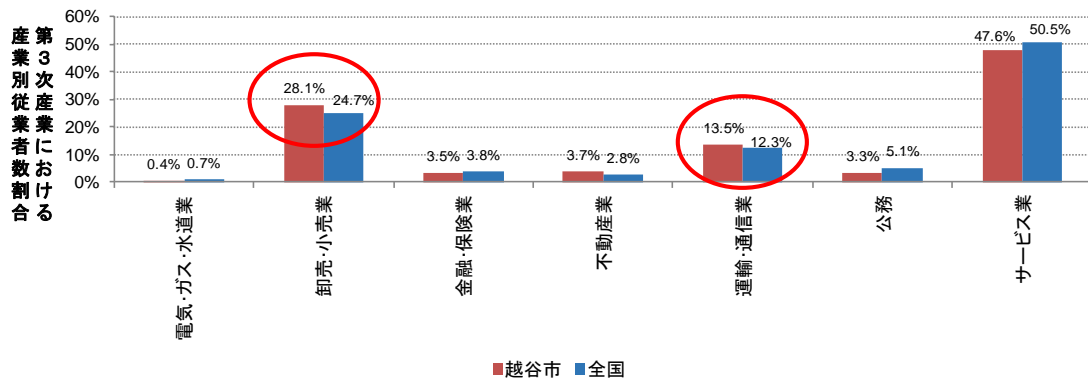
### ⑤ 3次産業：大規模小売店や流通業務団地の立地により小売業、道路貨物運送業のウェイトが大きい

第3次産業で全国平均と比較してウェイトが大きいのは、不動産業、卸売・小売業、公務、運輸・通信業である。他方、不動産業、卸売・小売業、運輸・通信業について越谷市の労働生産性は低いいため、3次産業全体の労働生産性も低くなっている。



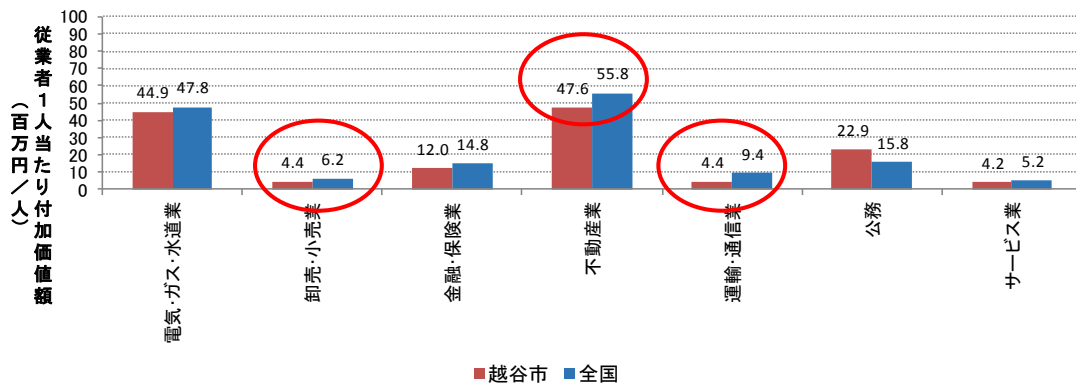
出所：地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合（越谷市、全国）



出所：地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業の産業別従業者数割合（越谷市、全国）



出所：地域経済循環データベース

図 7-6 第3次産業における労働生産性（越谷市、全国）

### i) 不動産業

越谷市の第3次産業において不動産業のウェイトが大きいのは、持ち家率と戸建て率がともに高いからである。越谷市の持ち家率、戸建て率は、全国平均、首都圏の人口同規模地域と比較して高い水準にある。

### ii) 卸売・小売業

卸売・小売業のうち、越谷市で従業者数割合が高いのは小売業である。この背景として、イオンレイクタウン等大規模が複数立地していることがある。しかし、卸売業と比較して小売業は労働生産性が低いため、越谷市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

### iii) 運輸・通信業

運輸・郵便業のうち、越谷市では運輸業のウェイトが大きい。これは、市内に流通業務団地があること等を背景に、道路貨物運送業の事業所が集積しているためである。他方、運輸・通信業において運輸業は生産性が低い産業であるため、越谷市の運輸・通信業の労働生産性は低い。

## （3）分配面：域外への通勤により雇用者所得が流入

### ①雇用者所得

越谷市はベッドタウンであり、夜間人口が昼間人口よりも多い拠点性の低い地域である。そのため雇用者所得は地域外への通勤によって 2,783 億円流入しており、越谷市は所得の獲得を地域外に依存している。

通勤者が域外から持ち帰る雇用者所得は約 682 万円/人であり、越谷市の平均の総所得 342 万円/人を大きく上回る。このことから、越谷市は首都圏のベッドタウンとして機能してい



ることが分かる。

## ②その他所得

その他所得は、民間の所得移転によって 359 億円が流入している。他方、越谷市内の総事業所数に本社・本所・本店が占める割合は、首都圏の人口同規模地域の中で相対的に低い。

したがって、越谷市における民間ベースの所得流入は、財産所得等本社への送金以外による所得流入によって生じていると推察される。

このように、越谷市は、域内生産で稼いだ額に加えて、域外からも相当額の所得が流入しているため、域内生産額の大きさの割には、住民の手元に落ちてくる所得が多くなっている。

## (4) 支出面：大型商業施設が買物客を呼び込み、民間消費が流入

### ①日常の消費

越谷市には日本最大規模のショッピングセンターであるイオンレイクタウン kaze・mori が所在し買物客を呼び込んでおり、民間消費が 460 億円流入している。

### ②非日常の消費（観光）

観光入込客数当たりの観光消費額は 300.8 円と、埼玉県内の市において相対的に低く、観光による消費の呼び込みができていないと言いがたい。

### ③投資

越谷市の民間投資は 272 億円流出している。越谷市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが小さいため、域外から設備投資を呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しない状態である。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、越谷市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 越谷市の具体的な経済対策の方向性(案)

#### 1) 長所

越谷市の経済は所得を域外に依存しており自立していないが、雇用者所得の流入が大きい。これは武蔵野線と東武伊勢崎線が走っており都内へのアクセスが良いなど、首都圏のベッドタウンとしての生活環境が整っているためである。

#### 2) 短所

地域外への通勤者が多く、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれにおいても受け皿となる産業の育成が進んでいない。また、市全域で高齢化が進んでおり、若い世代の呼び込みと高齢者の社会参加を促す環境づくりが求められている。

#### 3) 対策の方向性

越谷市の長所であるベッドタウンとしての環境を生かしつつ、子育て世代の女性や高齢者も活躍できる、住環境と調和した新しい産業の振興を目指す。

##### ① ソフト産業

小売業等の労働集約的な産業の比率が高く第3次産業の労働生産性が低い現状を踏まえ、労働生産性の高い情報産業の育成を図る。特に、コンテンツ産業の著しい成長、情報通信技術の発達とそれに伴う新たな就業形態の確立を踏まえ、ソフト産業の定着の促進、若者就業の場の創出としての産業振興を行う。

##### ② コミュニティビジネス

地域外への通勤者が多く、高齢者の増加も見込まれていることから、子育て支援、介護等のニーズの増大など、地域の課題を市民自らが解決していくビジネスチャンスが見込まれる。一方で、今後高齢者人口が増加していくため、高齢者の社会参加等のニーズも増加すると考えられる。

そこで、子育て家庭や高齢者へのサービス提供の推進に向けたコミュニティビジネスの振興、コミュニティビジネスを女性や団塊世代などの新たな就業先として定着させること、等を目指す。

### ③農商工連携

農商工連携を推進し、ねぎ、くわい等の地域の農産品を活用し、地域の食品製造業、小売業、飲食サービス業等と連携して地域産品を生かした土産物・飲食サービス等を提供、販売することにより、地場産品の更なる消費拡大を目指す。域内産品の活用及び市内企業との連携により、域内への消費流入の効果の2次産業・1次産業への波及を図る。

### ④大型商業施設の集客力を活用した地域の魅力向上

市南部に立地するイオンレイクタウンが日本最大規模のショッピングセンターとして市内外の多くの消費者を引き付けていることを生かし、地域内の交流の場としての活用を図る。

イオンレイクタウンに地域の交流拠点、市民活動などの活動の場としての役割を持たせ、地域住民のコミュニティ形成を促進することにより、市の住環境の魅力向上を図る。

また、情報発信等により、外部からイオンレイクタウンでの買い物を中心に市内に流入する消費者が市内を回遊するように促し、滞在時間の増加による地元小売業・飲食業での消費の増大を目指す。地元の小売業・飲食業での消費を促進することにより、域内の卸売業・製造業への波及が期待される。

